

平成 22 年国勢調査に関する要望等

財団法人統計情報研究開発センター
小西 純

(1) 今後の集計結果の分析の視点について

平成 22 年国勢調査速報集計では、人口が微増（平成 17 年から 0.2%増）という結果であった。この人口微増の詳細について、分析が望まれる。

(2) 追加集計について

国勢調査は基本的な集計結果であるため、他調査の集計結果の母数を確認するために利用する場合がある。国勢調査以外の調査における地域区分による集計表の作成を希望する。

（例：労働力調査 地域 10 ブロック別 職業、産業等別就業者数 など）

(3) 集計結果の広報・利活用について

①e-Stat のデータベースでは、「当該項目なし」にアスタリスクが用いられているが、アスタリスクは各種ソフトウェアのワイルドカードとなっているので、他の記号の方が利用しやすい。方法によっては、全て「0」に変換されてしまう。

②e-Stat のデータベースを利用して、47 都道府県を欄外に設定し、全ページをダウンロードすると、表題が 47 回表示される。大量データ利用の際には、読込が不便であるため、表題を表側に表示するなどの指定ができないか。

③小地域統計の結果は、GIS を用いた地域の政策策定に利用されると考えられる。政策策定の現場においては、学校区が基本的な地域単位として利用されるが、現状では学校区に統合できない町丁・字等が存在する。学校区への統合を考慮に入れて、基本単位区、町丁・字等の境界が設定されることが望まれる。

④人口減少社会において、小地域ごとの人口増減数・率などの分析を行いたいという要望があるが、町丁・字等の集計結果には町丁・字等名、コードが同じでも面積等が異なる場合があり、時系列の比較を行うことが難しい。「面積異動フラグ」等があると、利用の幅が広がると考えられる。